

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2014年1月22日から2023年11月20日までです。	
運用方針	J P X日経インデックス400（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主 要 運用対象	りそな・J P X 日経400オー プン	アムンディ・J P X日経400 オープンマザーファンド受 益証券
	アムンディ・ J P X日経400 オープンマザーフ ァンド	日本の金融商品取引所の上場 株式
組入制限	りそな・J P X 日経400オー プン	株式の実質投資割合には制限 を設けません。 外貨建資産への投資は行いま せん。
	アムンディ・ J P X日経400 オープンマザーフ ァンド	株式の投資割合には制限を設 けません。 外貨建資産への投資は行いま せん。
分配方針	毎決算時（毎年11月19日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として、次の通り収益分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

## りそな・J P X日経400オープン

### 運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2016年11月21日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額			JPX日経インデックス400 (配当込み)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
(設定日) 2014年1月22日	円 10,000	円 -	% -	ポイント 11,823.52	% -	% -	% -	百万円 400
1期(2014年11月19日)	11,026	0	10.3	13,098.51	10.8	98.5	1.5	7,163
2期(2015年11月19日)	12,646	0	14.7	15,110.20	15.4	98.9	1.1	11,071
3期(2016年11月21日)	11,503	0	△9.0	13,858.95	△8.3	97.6	2.4	11,288

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額(10,000円)、純資産総額は設定元本を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。以下同じ。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。以下同じ。

(注4) ・ベンチマークは、JPX日経インデックス400(配当込み)です。「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます)ならびに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループおよび日経は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。以下同じ。

・「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPXグループおよび日経に帰属します。

・「りそな・JPX日経400オープン」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループおよび日経は、その運用および「りそな・JPX日経400オープン」の取引に関して、一切の責任を負いません。

・JPXグループおよび日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。

・JPXグループおよび日経は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有します。

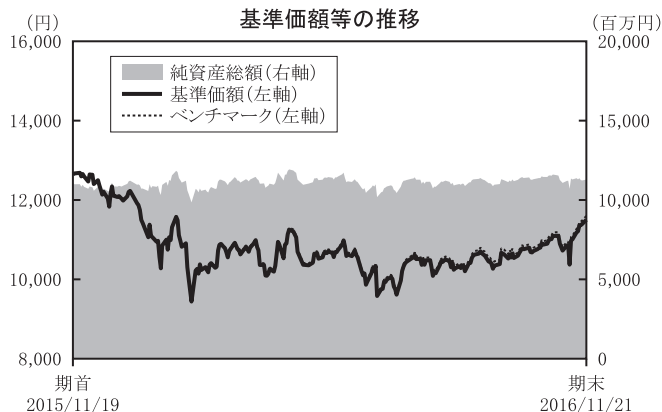
◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		JPX日経インデックス400 (配当込み)		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2015年11月19日	円 12,646	% -	ポイント 15,110.20	% -	% 98.9	% 1.1
11月末	12,467	△1.4	14,899.84	△1.4	98.9	1.1
12月末	12,227	△3.3	14,631.39	△3.2	98.2	1.7
2016年1月末	11,314	△10.5	13,547.55	△10.3	98.4	1.6
2月末	10,291	△18.6	12,333.16	△18.4	98.5	1.5
3月末	10,735	△15.1	12,879.35	△14.8	97.6	2.3
4月末	10,695	△15.4	12,840.18	△15.0	98.7	1.2
5月末	10,982	△13.2	13,188.65	△12.7	97.7	2.2
6月末	9,930	△21.5	11,933.34	△21.0	97.0	3.0
7月末	10,481	△17.1	12,602.56	△16.6	98.4	1.5
8月末	10,544	△16.6	12,700.35	△15.9	96.9	3.0
9月末	10,538	△16.7	12,682.19	△16.1	96.3	3.2
10月末	11,098	△12.2	13,368.78	△11.5	97.3	2.2
(期末) 2016年11月21日	11,503	△9.0	13,858.95	△8.3	97.6	2.4

(注) 騰落率は期首比です。

## 【基準価額等の推移】

第3期首	12,646円
第3期末	11,503円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	△9.0%



- (注1) ベンチマーク(ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数)は、JPX日経インデックス400(配当込み)です。  
(注2) ベンチマークは、2015年11月19日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 【基準価額の主な変動要因】

## 下落要因

- ① 2015年12月初旬から2016年2月初旬にかけて、世界経済に対する懸念、原油価格の下落、円高の進行などを背景に、国内や海外株式市場が大きく下落したこと
- ② 2016年6月の英国のEU(欧州連合)離脱を問う国民投票に向けて不安が増大し、リスクオフの動きが強まり、国内や海外株式市場が下落したこと
- ③ 米国大統領選挙にて、予想外となったトランプ候補の勝利から、11月9日に国内株式市場が急落したこと

## 上昇要因

- ① 2016年2月中旬から4月にかけて、原油価格の反発や円高一服による買戻しなどから国内株式市場が上昇したこと
- ② 米国雇用統計の良好な結果や早期利上げ観測の台頭により円安が進行したことから2016年6月下旬以降、国内株式市場が反発したこと
- ③ 次期大統領となるトランプ氏の景気刺激策を好感し国内や海外株式市場は急上昇したこと

## 【投資環境】

投資環境につきましては、主要投資対象であるアムンディ・JPX日経400オープンマザーファンドの運用報告書(後述)をご覧ください。

## 【ポートフォリオ】

## &lt;当ファンド&gt;

当ファンドは、アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、JPX日経インデックス400(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。また、マザーファンドの株式の組入比率は原則として高位を保ちました。

# りそな・JPX日経400オープン

## <アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンド>

マザーファンドのポートフォリオにつきましては、アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

### 【ベンチマークとの差異】

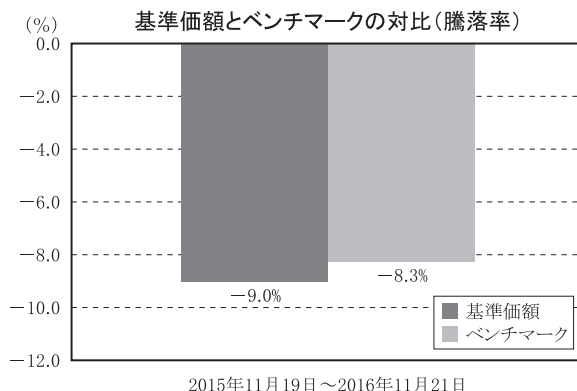
当期の騰落率は-9.0%となり、ベンチマークであるJPX日経インデックス400（配当込み）の騰落率（-8.3%）を0.7%下回りました。

### プラス要因

- ① 追加設定・一部解約と株式等の売買タイミングの違い
- ② 先物取引の影響

### マイナス要因

- ① 売買手数料や信託報酬等



（注）ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、JPX日経インデックス400（配当込み）です。

### 【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### 【今後の運用方針】

#### <当ファンド>

引き続き、アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、JPX日経インデックス400（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

#### <アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンド>

マザーファンドの今後の運用方針につきましては、アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

## ◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 3 期 (2015年11月20日 ～2016年11月21日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	71円 ( 32 ) ( 36 )  ( 4 )	0.652% (0.293) (0.326)  (0.033)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	1 ( 1 ) ( 0 )	0.011 (0.008) (0.003)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 費 用 ) ( そ の 他 )	6 ( 1 ) ( 3 ) ( 2 )	0.055 (0.010) (0.023) (0.021)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	78	0.718	

期中の平均基準価額は10,941円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ◆ 売買及び取引の状況 (2015年11月20日から2016年11月21日まで)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンド	3,255,525	3,629,861	2,239,123	2,512,530

(注) 単位未満は切捨てです。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アムンディ・JPX日経 400オープンマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,299,707千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,954,344千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.94

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◆主要な売買銘柄 (2015年11月20日から2016年11月21日まで)

アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンドにおける主要な売買銘柄  
株 式

買 付				売 付			
銘	株数	金額	平均単価	銘	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	81.9	508,965	6,214	トヨタ自動車	74.044	438,695	5,924
NTTドコモ	72.5	188,748	2,603	NTTドコモ	68.4	175,310	2,563
三菱UFJフィナンシャル・グループ	300.3	167,687	558	三菱UFJフィナンシャル・グループ	191.6	103,439	539
ファーストリテイリング	2.6	93,449	35,942	日本たばこ産業	22.8	90,680	3,977
みずほフィナンシャルグループ	463.1	86,315	186	KDDI	28.2	87,987	3,120
三井住友フィナンシャルグループ	23.2	84,711	3,651	ソフトバンクグループ	13.2	86,913	6,584
武田薬品工業	15.7	80,546	5,130	ファーストリテイリング	2.6	84,319	32,430
ファナック	4.2	75,880	18,066	日本電信電話	18.1	83,674	4,622
アステラス製薬	42.1	67,590	1,605	武田薬品工業	14.3	67,234	4,701
セブン&アイ・ホールディングス	13.2	65,064	4,929	アステラス製薬	40.2	64,624	1,607

(注) 金額は受渡し代金です。

◆利害関係人との取引状況等 (2015年11月20日から2016年11月21日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細 (2016年11月21日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首 (前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンド		8,641,382	9,657,783	11,282,223

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンド全体の受益権口数は、当期末9,657,783千口です。

## ◆投資信託財産の構成 (2016年11月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンド	11,282,223	97.4
コール・ローン等、その他	300,570	2.6
投資信託財産総額	11,582,793	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

## ◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年11月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,582,793,483円
コール・ローン等	65,670,376
アムンディ・JPX日経400 オープンマザーファンド(評価額)	11,282,223,107
未 収 入 金	234,900,000
(B) 負 債	294,262,535
未 払 解 約 金	253,166,459
未 払 信 託 報 酬	36,678,845
未 払 利 息	176
そ の 他 未 払 費 用	4,417,055
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	11,288,530,948
元 本	9,813,148,439
次 期 繰 越 損 益 金	1,475,382,509
(D) 受 益 権 総 口 数	9,813,148,439口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,503円

(注記事項)

期首元本額

期中追加設定元本額

期中一部解約元本額

8,754,580,108円

4,027,767,356円

2,969,199,025円

## ◆損益の状況

当期 (自2015年11月20日 至2016年11月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	50,834,060円
受 取 利 息	523
そ の 他 収 益 金	50,851,489
支 払 利 息	△17,952
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△542,643,182
売 買 益	318,200,937
売 買 損	△860,844,119
(C) 信 託 報 酬 等	△78,356,813
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△570,165,935
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	607,544,812
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,438,003,632
(配 当 等 相 当 額)	(1,393,688,121)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 44,315,511)
(G) 計 (D + E + F)	1,475,382,509
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,475,382,509
追 加 信 託 差 損 益 金	1,438,003,632
(配 当 等 相 当 額)	(1,399,382,851)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 38,620,781)
分 配 準 備 積 立 金	813,743,989
繰 越 損 益 金	△776,365,112

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ◆分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。  
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## 【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	(2015年11月20日～2016年11月21日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	( —%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,255

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。



# アムンディ・JPX日経400オープン マザーファンド

## 第3期

## 運用報告書

(決算日 2016年11月21日)

(計算期間：2015年11月20日～2016年11月21日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	J P X日経インデックス400（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要運用対象	日本の金融商品取引所の上場株式
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額		JPX日経インデックス400 (配当込み)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(設定日) 2014年1月22日	10,000	—	ポイント 11,823.52	% —	% —	% —	百万円 400
1期(2014年11月19日)	11,088	10.9	13,098.51	10.8	98.5	1.5	7,161
2期(2015年11月19日)	12,808	15.5	15,110.20	15.4	98.9	1.1	11,067
3期(2016年11月21日)	11,682	△8.8	13,858.95	△8.3	97.6	2.4	11,281

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額(10,000円)、純資産総額は設定元本を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。以下同じ。

(注3) ・ベンチマークは、JPX日経インデックス400(配当込み)です。「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます)ならびに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループおよび日経は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。以下同じ。  
 ・「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPXグループおよび日経に帰属します。  
 ・「りそな・JPX日経400オープン」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループおよび日経は、その運用および「りそな・JPX日経400オープン」の取引に関して、一切の責任を負いません。  
 ・JPXグループおよび日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。  
 ・JPXグループおよび日経は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有します。

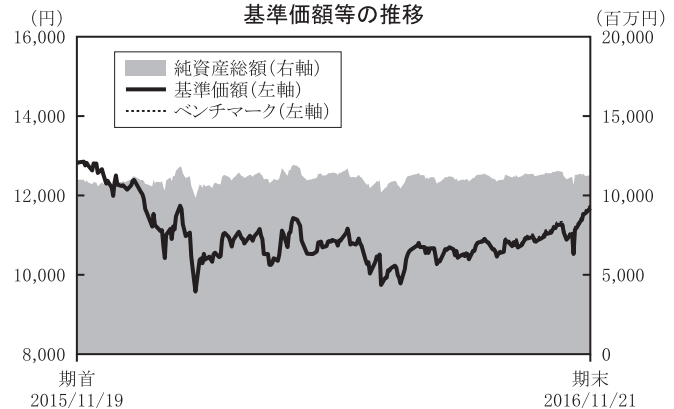
◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		JPX日経インデックス400 (配当込み)		株式組入 比率	株式先物 比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2015年11月19日	12,808	—	ポイント 15,110.20	% —	% 98.9	% 1.1
11月末	12,629	△1.4	14,899.84	△1.4	98.9	1.1
12月末	12,393	△3.2	14,631.39	△3.2	98.3	1.7
2016年1月末	11,474	△10.4	13,547.55	△10.3	98.4	1.6
2月末	10,443	△18.5	12,333.16	△18.4	98.5	1.5
3月末	10,900	△14.9	12,879.35	△14.8	97.6	2.3
4月末	10,865	△15.2	12,840.18	△15.0	98.8	1.2
5月末	11,164	△12.8	13,188.65	△12.7	97.8	2.2
6月末	10,100	△21.1	11,933.34	△21.0	97.0	3.0
7月末	10,666	△16.7	12,602.56	△16.6	98.5	1.5
8月末	10,737	△16.2	12,700.35	△15.9	97.0	3.0
9月末	10,688	△16.6	12,682.19	△16.1	96.8	3.2
10月末	11,266	△12.0	13,368.78	△11.5	97.7	2.3
(期末) 2016年11月21日	11,682	△8.8	13,858.95	△8.3	97.6	2.4

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第3期首	12,808円
第3期末	11,682円
騰落率	△8.8%



- (注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、JPX日経インデックス400（配当込み）です。  
 (注2) ベンチマークは、2015年11月19日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

下落要因

- ① 2015年12月初旬から2016年2月初旬にかけて、世界経済に対する懸念、原油価格の下落、円高の進行などを背景に、国内や海外株式市場が大きく下落したこと
- ② 2016年6月の英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票に向けて不安が増大し、リスクオフの動きが強まり、国内や海外株式市場が下落したこと
- ③ 米国大統領選挙にて、予想外となったトランプ候補の勝利から、11月9日に国内株式市場が急落したこと

上昇要因

- ① 2016年2月中旬から4月にかけて、原油価格の反発や円高一服による買戻しなどから国内株式市場が上昇したこと
- ② 米国雇用統計の良好な結果や早期利上げ観測の台頭により円安が進行したことから2016年6月下旬以降、国内株式市場が反発したこと
- ③ 次期大統領となるトランプ氏の景気刺激策を好感し国内や海外株式市場は急上昇したこと

【投資環境】

<国内株式市場>

当期中、国内株式市場は取引開始からまもなくして大幅安を演じることになりました。ECB（欧州中央銀行）が追加緩和を示唆ことで底堅く推移していたものの、12月に決定された追加金融緩和策が期待以下だったことから失望売りを誘いました。また、FRB（米連邦準備理事会）は利上げを実施した後に慎重姿勢を強調したこと、さらには日銀が導入した質的・量的緩和の補完措置の実効性が疑問視されたことが重なり、円高が進行し株価は下落しました。原油価格が2003年来の安値に沈んだことで投資家のリ

スク回避姿勢が強まった2016年1月末に日銀はマイナス金利政策の導入を決定し、国内株式市場は反発に転じ、また、2月には原油価格も反発に転じたことで、デフレ不安が後退するなかで株価は下値を切り上げていきました。しかし、4月末に大方の予想に反して日銀が追加緩和を見送ったことで一気に失望売りが優勢となりました。その後、米国の雇用統計が弱かったことから利上げ先送りの予想が強まると米ドル安・円高が進行し、予想ほど落ち込まなかった15年度決算や、消費増税先送りが決定したにもかかわらず株価は水準を切り下げていきました。6月には英国の国民投票でEU離脱が選択されたことで世界の株式市場は大荒れの展開となりました。しかし、英国の景況感や経済指標が予想外の強さを示し、米国やEUの好調な経済統計に助けられて混乱はほどなく終息しました。円安基調のなかで業績への警戒感が薄れ、日本の大規模な経済対策を好感して株価は戻りを試す展開になりました。9月に日銀が新しい金融調節の枠組みを採用し、市場は恩恵を受ける金融株主導で上昇しました。当期末付近では、円高にもかかわらず予想ほど悪くない中間決算に安堵が広がるなか、米国大統領選挙にてトランプ候補が勝利したことでの国内株式市場は11月9日に急落しましたが、翌日にはトランプ氏の景気刺激策を好感して市場は急反発しました。また、5ヵ月ぶりの米ドル高・円安となったことなどを背景に期末にむけて株価上昇に弾みがつきました。

### 【ポートフォリオ】

当ファンドは、JPX日経インデックス400（配当込み）と連動する投資成果を目標とし運用を行いました。運用につきましては、「マルチファクター・リスクモデル」を活用した最適化法によりポートフォリオを維持・管理しました。ベンチマークであるJPX日経インデックス400（配当込み）の属性の変化や設定解約による資金流出入に対応し、ポートフォリオの見直しを随時行いました。期首より、株式の高位組入れを維持し、株式先物を利用することにより、設定や株式配当金等のキャッシュフローに迅速に対応し、株式組入比率を出来る限り100%に近づけ推移させました。

なお、2016年8月31日、JPX日経インデックス400（配当込み）の年次リバランス実施時に、同インデックスの構成銘柄比率とかい離したポートフォリオを構築いたしました。9月29日に修正を行いました。

### 【ベンチマークとの差異】

当期の騰落率は-8.8%となり、ベンチマークであるJPX日経インデックス400（配当込み）の騰落率（-8.3%）を0.5%下回りました。

### プラス要因

- ① 追加設定・一部解約と株式等の売買タイミングの違い
- ② 先物取引の影響

### マイナス要因

- ① 売買手数料等

### 【今後の運用方針】

今後の運用にあたりましても、これまでの方針を踏襲し、「マルチファクター・リスクモデル」を活用し、最適化法によりJPX日経インデックス400（配当込み）と連動した投資成果を目指します。

◆ 1万口当たりの費用明細

項 目	第3期 (2015年11月20日 ～2016年11月21日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	1円 ( 1) ( 0)	0.011% (0.008) (0.003)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	1	0.011	

期中の平均基準価額は11,110円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況 (2015年11月20日から2016年11月21日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 3,989 (△402)	千円 5,750,253 ( - )	千株 3,046	千円 4,549,453

(注1) 金額は受渡し代金です。以下同じ。

(注2) 単位未満は切捨てです。以下同じ。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増加分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円 3,252	百万円 3,092	百万円 -	百万円 -

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	10,299,707千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,954,344千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.94

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◆主要な売買銘柄 (2015年11月20日から2016年11月21日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	81.9	508,965	6,214	トヨタ自動車	74.044	438,695	5,924
N T T ドコモ	72.5	188,748	2,603	N T T ドコモ	68.4	175,310	2,563
三菱UFJフィナンシャル・グループ	300.3	167,687	558	三菱UFJフィナンシャル・グループ	191.6	103,439	539
ファーストリテイリング	2.6	93,449	35,942	日本たばこ産業	22.8	90,680	3,977
みずほフィナンシャルグループ	463.1	86,315	186	K D D I	28.2	87,987	3,120
三井住友フィナンシャルグループ	23.2	84,711	3,651	ソフトバンクグループ	13.2	86,913	6,584
武田薬品工業	15.7	80,546	5,130	ファーストリテイリング	2.6	84,319	32,430
ファナック	4.2	75,880	18,066	日本電信電話	18.1	83,674	4,622
アステラス製薬	42.1	67,590	1,605	武田薬品工業	14.3	67,234	4,701
セブン&アイ・ホールディングス	13.2	65,064	4,929	アステラス製薬	40.2	64,624	1,607

(注) 金額は受渡し代金です。

◆利害関係人との取引状況等 (2015年11月20日から2016年11月21日まで)

当期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細 (2016年11月21日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業(0.0%)</b>			
日本水産	—	5.6	2,710
<b>鉱業(0.4%)</b>			
国際石油開発帝石	36.6	39	42,100
<b>建設業(3.1%)</b>			
安藤・間	4.5	6.5	4,959
東急建設	—	0.6	538
コムシスホールディングス	3.2	3.9	7,410
ミサワホーム	1.7	—	—
大成建設	37	38	29,906
大林組	21	20.9	22,112
清水建設	21	23	23,161
長谷工コーポレーション	8.7	9.7	10,834
鹿島建設	34	36	27,576
三井住友建設	25.2	35.3	4,130
熊谷組	—	6	1,698
大東建託	2.6	2.9	49,271
NIPPO	1	2	4,168
前田道路	—	2	3,872
住友林業	4.7	6.1	9,461
大和ハウス工業	20.5	23.5	72,662
積水ハウス	23.5	24.8	44,218
協和エクシオ	3	3	4,692
九電工	—	1	3,070
日揮	7	9	17,658
千代田化工建設	5	—	—
<b>食料品(4.2%)</b>			
江崎グリコ	—	2.3	11,730
カルビー	2.7	3.3	11,616
ヤクルト本社	3.7	4.6	23,506
明治ホールディングス	4.1	4.7	42,300
日本ハム	5	6	17,046
アサヒグループホールディングス	13.2	14.1	52,339
キリンホールディングス	28.7	32.5	59,540
伊藤園	2.1	2.7	10,111
キッコーマン	5	6	20,820
味の素	15	16.9	36,951
キュービー	3.6	4.4	12,025
ニチレイ	7	2.5	5,377
東洋水産	3.5	3.2	12,816
日清食品ホールディングス	2.9	3.6	20,916
日本たばこ産業	40.8	33.2	126,259
<b>繊維製品(0.5%)</b>			
東レ	48	56	51,912
<b>パルプ・紙(0.2%)</b>			
王子ホールディングス	26	31	14,136
大王製紙	3	3.7	4,695

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>化学(6.9%)</b>			
クラレ	10.3	10.3	16,284
旭化成	41	47	45,355
住友化学	48	57	28,614
日産化学工業	3.9	3.4	13,277
東ソー	17	21	15,393
デンカ	15	17	8,262
信越化学工業	11.6	13.2	109,230
エア・ウォーター	5	7	13,020
大陽日酸	5.2	6	7,002
日本バーカライジング	3.7	4.4	5,786
三菱瓦斯化学	—	5.1	8,700
JSR	6.3	7.5	11,887
三菱ケミカルホールディングス	43.6	51	36,444
日本合成化学工業	2	—	—
ダイセル	9.6	10.8	13,888
積水化学工業	15.2	17.7	29,842
日本ゼオン	6	7	6,916
アイカ工業	2.1	2.4	7,099
宇部興産	36	43	9,847
日立化成	3.2	2.9	7,290
日本化薬	4	5	6,610
日油	5	6	6,426
花王	17.5	18.6	94,860
日本ペイントホールディングス	5.1	5	17,475
関西ペイント	7.4	7.9	16,274
DIC	26	3	9,885
富士フイルムホールディングス	14.8	14.9	61,984
資生堂	12.4	13.2	39,223
コーセー	1.1	0.9	8,415
シーズ・ホールディングス	1	1	2,936
小林製薬	1	2.4	12,336
日東電工	5	5.6	44,094
ニフコ	1.4	1.5	9,330
ユニ・チャーム	13.4	13.5	32,305
<b>医薬品(6.1%)</b>			
協和発酵キリン	7	9.3	15,800
武田薬品工業	26.2	27.6	129,637
アステラス製薬	73.3	75.2	119,455
塩野義製薬	9.7	9.5	51,186
田辺三菱製薬	7.3	7.7	16,454
中外製薬	6.3	8.2	27,142
科研製薬	1.1	1.4	8,764
エーザイ	8.1	8.7	61,743
ロート製薬	3	—	—
小野薬品工業	3	17.1	44,494
久光製薬	1.9	2.5	14,800

アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンド

銘柄	期首 (前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
持田製薬	0.5	—	—
参天製薬	11.9	12	18,048
ツムラ	2.1	2.4	7,836
沢井製薬	1.1	1.4	8,792
第一三共	22.2	23	56,775
キョーリン製薬ホールディングス	1.7	2.1	5,109
大塚ホールディングス	14.3	16.2	76,739
大正製薬ホールディングス	1.6	1.4	13,622
<b>石油・石炭製品(-%)</b>			
昭和シェル石油	6.3	—	—
<b>ゴム製品(1.2%)</b>			
横浜ゴム	4.1	4.7	9,432
東洋ゴム工業	2.9	4.2	6,241
ブリヂストン	22	24.5	103,978
住友ゴム工業	6	7.5	13,942
<b>ガラス・土石製品(1.0%)</b>			
旭硝子	34	34	24,752
住友大阪セメント	—	10	4,050
太平洋セメント	40	49	16,905
TOTO	5	5.1	22,848
日本碍子	8	10	21,920
日本特殊陶業	5.6	7.2	16,819
<b>鉄鋼(1.2%)</b>			
新日鐵住金	29.9	32.1	76,044
神戸製鋼所	115	10.6	10,557
ジェイ エフ イー ホールディングス	17.8	21.3	35,230
日立金属	7.2	8.4	12,188
<b>非鉄金属(0.8%)</b>			
三井金属鉱業	15	—	—
三菱マテリアル	41	3.8	12,863
住友金属鉱山	18	21	31,804
DOWAホールディングス	9	10	8,250
住友電気工業	26.3	26.5	41,485
アサヒホールディングス	0.7	—	—
<b>金属製品(0.3%)</b>			
三和ホールディングス	7.1	8.1	8,756
三協立山	0.8	0.8	1,244
リンナイ	1.2	1.5	13,860
日本発條	5.6	7.5	7,582
<b>機械(5.3%)</b>			
オーエスジー	2.9	3.8	8,846
DMG森精機	—	2.9	3,668
ディスコ	0.8	0.6	7,950
ニューフレアテクノロジー	0.1	0.1	552
ナブテスコ	3.8	4.2	12,272
SMC	2	2.3	72,726
小松製作所	32.1	33.7	84,873
住友重機械工業	19	18	11,952
日立建機	2.9	3.7	8,632
クボタ	31	36.1	60,611

銘柄	期首 (前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
荏原製作所	14	3.6	10,980
ダイキン工業	9.2	9.8	102,802
椿本チエイン	4	4	3,532
ダイフク	—	2.5	5,470
タダノ	3	4	5,008
平和	1.8	2.3	5,531
ユニバーサルエンターテインメント	0.6	—	—
竹内製作所	—	1.7	3,974
セガサミーホールディングス	7.2	—	—
T P R	0.6	0.9	2,713
ホシザキ	1.8	2.2	21,582
日本精工	12.6	15.4	19,265
ジェイテクト	6.5	6.8	12,274
不二越	7	7	3,094
T H K	4	5.1	12,704
イーグル工業	0.8	0.8	1,214
マキタ	4	4.5	34,425
三菱重工業	112	120	58,536
I H I	49	45	14,310
<b>電気機器(13.2%)</b>			
コニカミノルタ	15.8	14.6	14,614
ブラザー工業	8.4	8	15,616
ミネベア	10	12	13,668
日立製作所	160	167	102,454
三菱電機	67	76.5	122,170
富士電機	18	23	13,018
安川電機	7.9	7.7	13,667
日本電産	7.5	8.9	91,848
オムロン	7.2	7.9	32,864
日本電気	85	88	26,224
富士通	60	68	44,478
沖電気工業	29	3.4	5,127
ルネサスエレクトロニクス	—	5.3	4,383
セイコーエプソン	9.6	9.3	20,376
ワコム	5.2	—	—
エレコム	—	1.1	2,058
パナソニック	71.7	81.5	84,678
アンリツ	3.8	—	—
富士通ゼネラル	2	2	4,522
日立国際電気	1	2	4,396
T D K	3.8	3.8	29,032
アルプス電気	5.2	6.7	19,202
ヒロセ電機	1	1.3	17,836
日本航空電子工業	2	2	3,100
横河電機	6.6	8	12,776
日本光電工業	2.5	3.3	8,481
堀場製作所	1.1	1.5	7,477
キーエンス	1.4	1.6	123,488
シスメックス	4.9	5.1	35,445
スタンレー電気	4.3	5.6	17,500



銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
カシオ計算機	6.3	7.7	10,333	
ファナック	6.4	7.3	143,226	
エンプラス	0.3	0.3	951	
浜松ホトニクス	5	4.9	14,611	
京セラ	10.3	11.1	60,428	
村田製作所	6.5	7.5	112,650	
小糸製作所	3.9	4.5	26,370	
ミツバ	1.3	1.3	1,998	
S C R E E Nホールディングス	—	1	6,850	
キャノン	33.6	37.5	117,150	
リコー	19.8	21.6	19,893	
東京エレクトロン	5.6	4.8	48,576	
<b>輸送用機器(8.7%)</b>				
トヨタ紡織	2	—	—	
ユニプレス	1.1	—	—	
豊田自動織機	5.7	7	36,470	
デンソー	15.5	17.8	86,080	
東海理化電機製作所	1.6	—	—	
三井造船	26	—	—	
川崎重工業	50	48	16,128	
名村造船所	1.5	1.8	1,180	
日産自動車	87.6	87.1	90,540	
いすゞ自動車	18.6	18.5	23,319	
トヨタ自動車	18.7	29	184,411	
日野自動車	9.2	10.6	12,285	
三菱自動車工業	24.5	—	—	
日信工業	—	2	3,286	
NOK	3.1	2	4,342	
カルソニックカンセイ	5	6	7,932	
アイシン精機	6.3	7	32,655	
マツダ	19.9	24.2	43,197	
ダイハツ工業	7.7	—	—	
本田技研工業	41.8	56.5	180,009	
スズキ	13.1	14.2	55,096	
富士重工業	19.7	21.3	94,955	
ヤマハ発動機	8.8	10.6	27,401	
エクセディ	0.9	—	—	
豊田合成	2.2	0.5	1,218	
日本精機	2	—	—	
シマノ	2.5	2.7	49,491	
ティ・エス テック	1.4	1.7	5,011	
<b>精密機器(1.8%)</b>				
テルモ	9.7	11	44,770	
島津製作所	—	8	13,416	
ニコン	11.7	11.6	18,072	
トプコン	1.7	2.9	5,257	
オリンパス	9.4	11.9	45,339	
H O Y A	14.5	15.5	69,362	
朝日インテック	—	1.3	6,038	
セイコーホールディングス	4	5	1,890	

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
<b>その他製品(0.7%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	6.5	7	22,295	
パイロットコーポレーション	1	1.2	5,652	
アシックス	5.9	5.8	13,815	
ヤマハ	4.5	5.6	18,620	
ピジョン	3.4	4.2	12,301	
<b>電気・ガス業(1.4%)</b>				
中部電力	—	24.5	38,220	
東北電力	—	16.1	20,398	
電源開発	5.2	5.3	12,354	
東京瓦斯	70	74	34,713	
大阪瓦斯	65	72	30,182	
東邦瓦斯	—	21	18,060	
<b>陸運業(5.1%)</b>				
東武鉄道	34	40	21,520	
相鉄ホールディングス	14	17	9,010	
東京急行電鉄	37	37	31,080	
小田急電鉄	20	10.5	22,953	
京王電鉄	18	21	19,068	
京成電鉄	9	6	15,498	
東日本旅客鉄道	11.5	13.4	130,060	
西日本旅客鉄道	6	7.1	46,987	
東海旅客鉄道	5.6	5.8	104,951	
西日本鉄道	10	13	6,409	
近鉄グループホールディングス	63	65	28,145	
阪急阪神ホールディングス	42	9.6	33,600	
南海電気鉄道	18	15	7,695	
京阪ホールディングス	19	16	11,520	
名古屋鉄道	30	40	21,880	
日本通運	24	29	17,139	
ヤマトホールディングス	11.4	11.9	27,500	
山九	9	10	6,490	
<b>海運業(0.1%)</b>				
日本郵船	—	56	49	10,878
<b>空運業(0.8%)</b>				
日本航空	—	13.5	45,873	
A N Aホールディングス	116	130	40,430	
<b>倉庫・運輸関連業(—%)</b>				
近鉄エクスプレス	1.2	—	—	
<b>情報・通信業(6.7%)</b>				
グリー	3.1	5.1	3,065	
ネクソン	6.2	8.1	13,559	
コロプラ	—	2.2	2,061	
ティーガイア	0.5	0.5	801	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	15.1	17.1	4,514	
野村総合研究所	4.4	5	18,350	
フジ・メディア・ホールディングス	6.5	—	—	
オービック	2.1	2.6	12,935	
ヤフー	44.5	55.2	22,687	
トレンドマイクロ	3.1	3.9	15,639	

アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンド

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
日本オラクル	1.1	1.2	6,624	
伊藤忠テクノソリューションズ	1.3	1.7	5,117	
大塚商会	1.7	2	10,800	
USEN	1.7	4.9	1,577	
エイベックス・グループ・ホールディングス	1.2	—	—	
日本テレビホールディングス	5.6	6.7	12,535	
日本電信電話	37	30.9	135,527	
KDDI	55.9	46.3	132,811	
光通信	0.8	0.5	4,645	
NTTドコモ	47.4	51.5	129,265	
GMOインターネット	2.5	2.5	3,815	
東宝	4.3	5.3	17,119	
エヌ・ティ・ティ・データ	3.9	4.7	26,132	
SCSK	1.6	1.7	6,494	
ソフトバンクグループ	24.7	21.8	149,417	
<b>卸売業 (4.7%)</b>				
双日	39.4	36.2	10,425	
アルフレッサ ホールディングス	7.9	6.8	12,736	
シブヘルスケアホールディングス	1.1	1.5	4,447	
第一興商	1.3	1.8	8,055	
メディカルホールディングス	6.1	7.5	12,277	
伊藤忠商事	49	50.2	75,701	
丸紅	60.7	63.1	38,112	
豊田通商	6.7	8.2	22,345	
兼松	11	16	2,992	
三井物産	56.6	62.4	93,506	
日立ハイテクノロジーズ	2.1	1.8	7,884	
住友商事	39.1	46.1	59,953	
三菱商事	46.6	53.2	129,887	
阪和興業	—	3	2,205	
岩谷産業	7	9	5,373	
東邦ホールディングス	2	2.4	5,253	
サンリオ	1.9	2.3	4,360	
日鉄住金物産	6	0.6	2,502	
ミスミグループ本社	6.5	8.5	17,603	
<b>小売業 (4.5%)</b>				
ローソン	2.4	2.8	21,896	
エービーシー・マート	0.9	1	6,450	
ゲオホールディングス	1.3	1.3	1,535	
セリア	0.7	0.8	6,496	
MonotaRO	2.4	2.7	6,417	
J. フロント リテイリング	7.9	9.2	15,069	
マツモトキヨシホールディングス	1.4	1.6	8,496	
スタートゥデイ	2	7.1	12,758	
三越伊勢丹ホールディングス	12.3	—	—	
ウエルシアホールディングス	0.7	0.8	5,488	
クリエイトSDホールディングス	—	1.3	3,097	
コスモス薬品	0.3	0.2	4,150	
セブン&アイ・ホールディングス	25.7	28.8	125,596	
ツルハホールディングス	1.3	1.4	15,750	

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
クスリのアオキホールディングス	—	0.7	3,489	
ノジマ	—	1.7	2,201	
良品計画	0.7	0.9	19,134	
ドンキホーテホールディングス	4	4.9	20,212	
VTホールディングス	2.9	2.9	1,626	
ユナイテッドアローズ	0.8	1	2,749	
スギホールディングス	1.1	1.3	7,020	
ユニ・ファミリーマートホールディングス	1.9	2.3	16,215	
日本瓦斯	1	1	3,220	
AOKIホールディングス	1.3	—	—	
しまむら	0.7	0.9	11,970	
高島屋	9	11	10,439	
イオン	24.9	28.7	43,351	
イズミ	1.3	0.8	3,884	
ヤオコー	0.7	0.9	3,865	
ケーズホールディングス	1.3	3.2	6,515	
アインホールディングス	0.7	0.9	6,930	
ニトリホールディングス	2.7	2.8	32,256	
パローホールディングス	1.2	1.5	4,101	
ファーストリテイリング	1.2	1.2	47,964	
サンドラッグ	1.4	1.6	12,128	
<b>銀行業 (8.4%)</b>				
東京TYフィナンシャルグループ	—	1	3,715	
九州フィナンシャルグループ	—	12.1	9,196	
コンコディア・フィナンシャルグループ	—	49.4	26,073	
新生銀行	53	63	12,096	
あおぞら銀行	39	34	13,464	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	188.9	297.6	201,951	
りそなホールディングス	71.7	86.3	47,042	
三井住友トラスト・ホールディングス	128	15.3	63,648	
三井住友フィナンシャルグループ	32.1	49.1	206,220	
西日本シティ銀行	21	—	—	
千葉銀行	24	29	20,445	
横浜銀行	42	—	—	
常陽銀行	22	—	—	
群馬銀行	14	17	9,826	
ふくおかフィナンシャルグループ	28	25	12,450	
静岡銀行	18	22	20,438	
十六銀行	10	—	—	
スルガ銀行	6.6	7.1	17,870	
八十二銀行	15	18	10,872	
ほくほくフィナンシャルグループ	40	4.9	9,025	
広島銀行	18	23	11,362	
中国銀行	5.9	6.9	10,701	
伊予銀行	8.5	—	—	
セブン銀行	24.2	28.8	9,187	
みずほフィナンシャルグループ	633.8	937.3	188,584	
山口フィナンシャルグループ	8	9	10,863	
北洋銀行	9.3	12	5,424	
京葉銀行	7	—	—	

銘柄	期首 (前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>証券、商品先物取引業(1.5%)</b>			
FPG	—	3.7	3,222
SBIホールディングス	7	6.5	9,041
ジャフコ	1	1.3	4,927
大和証券グループ本社	59	69	46,167
野村ホールディングス	119.1	145.9	88,327
岡三証券グループ	5	7	4,494
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	7.3	7.9	4,684
松井証券	3	1.1	971
カブドットコム証券	5.3	5.4	1,938
<b>保険業(3.4%)</b>			
SOMPOホールディングス	13.8	14	49,980
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	18.3	20	69,720
ソニーフィナンシャルホールディングス	5.9	7	11,382
第一生命ホールディングス	39.4	43	80,195
東京海上ホールディングス	25.1	28.1	133,812
T&Dホールディングス	22.6	24.4	35,111
<b>その他金融業(1.5%)</b>			
全国保証	—	1.2	4,686
クレディセゾン	4.7	—	—
芙蓉総合リース	0.6	0.8	4,168
興銀リース	1.2	1.4	3,325
東京センチュリー	1.5	1.6	5,912
イオンフィナンシャルサービス	4.1	5.1	9,261
アコム	12.4	—	—
オリエントコーポレーション	—	19.9	3,999
日立キャピタル	1.4	2	5,420
オリックス	43.8	50.4	88,477
三菱UFJリース	15.3	14.9	7,807
日本取引所グループ	18	21.5	36,034
<b>不動産業(3.2%)</b>			
いちご	—	7.4	3,167
ヒューリック	13.1	11.8	11,835
野村不動産ホールディングス	4.2	5	9,315
プレサンスコーポレーション	0.2	0.8	1,079
東急不動産ホールディングス	15.3	17.9	11,670
飯田グループホールディングス	5.4	4.4	9,358
パーク24	3	2.6	8,593
三井不動産	32	37	99,326
三菱地所	46	51	112,353
東京建物	6.5	8.4	12,222
住友不動産	15	17	51,595
大京	12	15	3,465
レオパレス21	7.5	8.8	5,183
スターツコーポレーション	0.9	1.3	2,671
住友不動産販売	0.4	0.5	1,360
タカラレーベン	3.1	3.1	1,996
イオンモール	3.8	4.9	7,487
エヌ・ティ・ティ都市開発	4	4.6	4,406
<b>サービス業(3.1%)</b>			

銘柄	期首 (前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ミクシィ	1.4	2	7,690
日本M&Aセンター	1	2.4	7,716
テンブホールディングス	4.5	5.6	9,576
クックパッド	1.4	1.9	1,951
総合警備保障	2.1	2.7	12,109
カカクコム	4.9	5.5	9,960
ディップ	—	0.2	496
エムスリー	5.8	5.5	16,280
ディー・エヌ・エー	2.7	2.4	8,712
博報堂DYホールディングス	9.3	10.9	14,355
ぐるなび	—	1.1	2,736
電通	7.1	8.8	45,760
みらかホールディングス	1.7	—	—
オリエンタルランド	7	8.4	50,845
リゾートトラスト	2.6	3.3	7,372
ユー・エス・エス	8.1	9.6	17,088
サイバーエージェント	1.6	4.2	11,365
楽天	30.5	35.3	40,365
リロググループ	0.3	0.4	6,212
エイチ・アイ・エス	1	1.3	4,062
カナモト	0.9	0.9	2,227
セコム	6.8	7.3	59,159
ベネッセホールディングス	2.3	—	—
イオンディライト	0.8	0.8	2,484
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>6,626</b>	<b>7,167</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>400</b>	<b>400</b>
			<b>11,013,984</b>
			<b>&lt;97.6%&gt;</b>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) -印は組入れなしです。以下同じ。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
	百万円	百万円
国内 J P X日経400	266	—

(注) 単位未満は切捨てです。

◆投資信託財産の構成 (2016年11月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	11,013,984	95.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	502,736	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	11,516,720	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年11月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,516,720,303円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	227,141,370
株 式 (評価額)	11,013,984,380
未 収 入 金	167,462,618
未 収 配 当 金	95,918,935
差 入 委 託 証 拠 金	12,213,000
(B) 負 債	234,900,609
未 払 解 約 金	234,900,000
未 払 利 息	609
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	11,281,819,694
元 本	9,657,783,862
次 期 繰 越 損 益 金	1,624,035,832
(D) 受 益 権 総 口 数	9,657,783,862口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	11,682円

(注記事項)

期首元本額	8,641,382,221円
期中追加設定元本額	3,255,525,098円
期中一部解約元本額	2,239,123,457円

(当期末元本の内訳)

りそな・JPX日経400オープン	9,657,783,862円
------------------	----------------

◆損益の状況

当期 (自2015年11月20日 至2016年11月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	243,839,866円
受 取 配 当 金	243,823,192
受 取 利 息	5,532
そ の 他 収 益 金	120,266
支 払 利 息	△109,124
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,136,311,877
売 買 益	412,922,866
売 買 損	△1,549,234,743
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△10,881,056
取 引 益	40,632,076
取 引 損	△51,513,132
(D) そ の 他 費 用 等	△1,710
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△903,354,777
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	2,426,460,981
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	374,336,171
(H) 解 約 差 損 益 金	△273,406,543
(I) 計 (E+F+G+H)	1,624,035,832
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	1,624,035,832

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。